

2025年5月12日

千代田化工建設株式会社  
 総務部 IR・広報・サステナビリティ推進セクション

**2025年3月期決算説明会 質疑応答要旨**  
**(5月8日開催)**

5月8日に開催致しました、2025年3月期決算説明会(オンライン会議)において、出席者の皆様から頂いた主なご質問と弊社の回答を以下にまとめております。

#	質問	回答
1	2025年度 通期予想／ゴールデンパス LNG	
	2025年度 通期予想の完成工事総利益 340億円には、2023年度に計上したゴールデンパス LNG に関する引当金 370億円の戻入益は織り込まれているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 昨年11月に第1系列の契約改定に顧客と合意したことに伴い、2024年度第3四半期決算で約30億円の引当金の戻入益を計上した。</li> <li>• 本日発表した中期経営計画の3ヶ年で、残りの引当金のうち半分程度を戻入益として各年度均等に織り込んでいる。これは、第2/第3系列の契約改定が未締結であることから、極めて保守的に計画数値を見積もったもの。</li> <li>• 全額取り戻す姿勢に変更はなく、全額が戻れば業績のアップサイド要因となる。</li> </ul>
2	受注	
	2025年度通期予想 2,500億円の内訳と達成見通しは。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 内訳は、国内約2,000億円、海外約500億円。</li> <li>• 国内は、グループ会社も含めて、脱炭素・先端素材・ライフサイエンス分野を中心に中小案件を積み上げる。</li> <li>• 海外は、大型案件は含んでおらず、遂行中案件のチェンジオーダーが中心となる。</li> </ul>
3	中期経営計画「経営計画2025」	
	ボラティリティが高い収益構造はこれまでも課題だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 金額規模や投入要員規模が大きい一括請負(Lump Sum Turnkey)契約が事業の太宗を占め、一案件の受</li> </ul>

#	質問	回答
	<p>たと思うが、「重点取組 2: 海外プロジェクト取り組み改革(受注方針)」のこれまでの取り組みとの違いは。</p>	<p>注や損益に大きな影響を受ける状況が課題であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• これまでもリスクマネジメントの一環として様々な契約形態・遂行体制を検討してきたが、いかに「一案件あたりのインパクトを平準していくか」が重要。</li> <li>• 今後も当社の強みである海外案件、LNG 案件には取り組んでいくものの、「契約形態をレインバースにする」、「電動化などの優位性を持つ技術を提供する」、「戦略的なパートナーングにより一案件あたりのインパクトを下げ」などの工夫をこれまでより強化して行っていく。</li> </ul>
	<p>「重点取組 4: 事業共創の拡充」について、EPC 案件においてはコントラクターを誰かが担わなければ案件が動かないのでは。また、取り組んでいく分野は。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現在も、事業者から EPC コントラクターとしての知見・アドバイスを求められることが多い。豊富な EPC 実績を強みとして、自社のポジションをより事業者側にシフトしていくことを目指す。</li> <li>• 対象は、オイル&amp;ガスに限らず、需要の高いライフサイエンス分野など。</li> <li>• 実際にアーリーステージから顧客に伴走し、プロセス開発を進めている案件がある。</li> </ul>

以上

この資料には、本資料発表時における将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があり、予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。